

令和3年度

国土強韌化関係予算概算要求の概要

令和2年9月

内閣官房 国土強韌化推進室



1. 令和3年度国土強靱化関係予算概算要求のポイント

【概算要求の基本方針】

国土強靱化については、「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定)において、3か年緊急対策後も中長期的視点に立って具体的KPI(数値)目標を掲げ計画的に取り組むため、基本計画に基づき、必要・十分な予算を確保するとされている。

要求にあたっては、「国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)」及び「国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)」に基づき、国の役割の大きさ、影響の大きさと緊急度の観点に加え、施策の進捗、社会情勢の変化等も踏まえ選定した15の重点化すべきプログラムを中心としてメリハリをつけた概算要求を行う。また、横断的分野である「リスクコミュニケーション」「老朽化対策」「研究開発」についても、重点化プログラムと適切に連携するよう要求する。

その際、地域活性化の取組との調和、連携、民間の取組の効果的な促進等により政策効果が最大限発揮されるよう配慮する。なお、要求に当たっては、ハード・ソフト一体となった組合せ、非常時のみならず平常時にも有効に活用される取組にも留意する。

(国費、単位:億円)

	令和3年度概算要求額	(参考)令和2年度予算額 (3か年緊急対策を除く)	(参考)対前年度比
国土強靱化関係予算	44,146(※)	40,574	1.09
	(うち公共事業関係費)	(うち公共事業関係費)	(うち公共事業関係費)
	35,934(※)	34,535	1.04
	(うち非公共事業関係費)	(うち非公共事業関係費)	(うち非公共事業関係費)
	8,213(※)	6,039	1.36

(※)関係府省庁により、3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害等に必要な緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

注1:国土強靱化基本計画における重点化すべきプログラム等の推進のための関係府省等の予算要求額を集計。

注2:計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

2. 重点化プログラム等の推進のための概算要求の概要

- 重点化すべき15のプログラム及び横断的分野の推進のための関係府省庁の概算要求の概要は以下の通り。
- 関係府省庁により、3か年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応等に必要な緊要な経費として、所要額を計上しているものの他、3か年緊急対策として講じられてきたこれまでの実績を踏まえ、今後中長期的に達成すべき安全度等の水準を見据えて、これまでの実績を上回る必要かつ十分な規模となるよう事項要求をするものがある。

府省庁名	主な実施内容	(上段)令和3年度概算要求総額	(参考)前年度当初予算 (3か年緊急対策を除く)	対前年度比
		(下段)その他予算額が特定できない施策関係		
内閣官房	国土強靱化施策推進方策等の検討	199	168	1.18
内閣府	地震対策・土砂災害対策・火山災害対策等の推進、社会全体としての事業継続体制の構築推進、実践的な防災行動定着に向けた国民運動の推進、防災を担う人材の育成・訓練の充実、国際防災協力の推進、中央防災無線網の整備・維持管理、実用準天頂衛星システムの開発・整備・運用の推進	33,891	18,279	1.85
	地方創生の深化のための基盤整備、建設・インフラ維持管理／防災・減災技術及び国家レジリエンス(防災・減災)の強化に関する研究開発	地方創生整備推進交付金39,777の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	地方創生整備推進交付金39,777の内数、科学技術イノベーション創造推進費55,500の内数	
警察庁	警察施設の耐災害性の強化、警察用航空機等の整備、交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用、交通安全施設等の整備、災害警備訓練の実施、災害装備資機材の充実強化、機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	39,742	24,008	1.66
総務省	地方公共団体等の災害対応能力の強化、火災予防対策等の推進、民放ラジオ難聴解消の支援、科学技術の活用による消防防災力の強化、緊急消防援助隊の充実、地域防災等のためのG空間情報の活用推進、電気通信事業分野における安全・信頼性確保、消防の広域化の推進等、防災情報の伝達体制の強化、地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化、防災等に資する公衆無線LAN環境整備の推進、「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性の強化	15,949	12,040	1.32
	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安全・安心対策の推進	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会等に向けた安全・安心対策の推進事業の内数(※)	地域IoT実装・共同利用総合支援施策400の内数	
法務省	法務省施設の耐震化等	47,263	21,656	2.18
外務省	「世界津波の日」に関する国際機関と連携した啓発活動等	2,471	1,793	1.38
文部科学省	海底地震・津波観測網の構築・運用、火山研究・人材育成の推進、官民連携による地震観測システムの構築等による地震動及び建築物の地震応答に関するデータの収集・整備、災害発生時の通信手段確保等に資する通信衛星の開発、地球観測衛星の開発、学校における防災教育の充実、大学・大学病院における災害医療専門人材の養成、スーパーコンピューター「富岳」の開発等、国立研究開発法人施設等の耐震化・老朽対策等	120,061(※)	107,977	1.11
	次世代インフラ整備・高性能構造材料提供に資する構造材料研究開発、建築物の非破壊診断技術に関する研究開発、地震・火山・豪雨・豪雪災害の基盤的観測・予測研究、実大三次元震動破壊実験施設を活用した耐震技術研究、国宝・重要文化財等の防火・防災対策、学校施設等の耐震化・防災機能強化・老朽化対策、国立大学等の基盤的インフラ設備更新等	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金19,493の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,903の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,880の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金8,209の内数、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金28,057の内数、公立学校施設整備事業133,799の内数、国立大学等施設整備事業81,954の内数、私立学校施設整備事業48,174の内数、国連大学施設整備事業13の内数、(独)国立特別支援教育総合研究所施設整備事業34の内数、国立大学法人運営費交付金1,113,688の内数、国立文化施設等施設整備事業760の内数、国立大学等における最先端研究基盤整備事業8,927の内数(※)	(国研)物質・材料研究機構運営費交付金13,787の内数、(国研)日本原子力研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,739の内数、(国研)量子科学技術研究開発機構運営費交付金(量子ビーム応用研究費)1,501の内数、(国研)防災科学技術研究所運営費交付金7,609の内数、国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金10,855の内数	
厚生労働省	水道施設の耐震化等の推進、医療施設給水設備強化等促進事業、医療施設非常用自家発電装置施設整備事業、国立感染症研究所等の自家発電設備、災害時情報共有システム運用事業(仮称)	39,858(※)	39,506	1.01
	災害派遣医療チーム(DMAT)の養成、社会福祉施設等の耐震化等	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金9,766の内数、保育所等整備交付金63,791の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金7,149の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等交付事業利子補給金3,516の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金56,745の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)23の内数、保健衛生施設等施設・設備整備費補助金3,956の内数(※)	災害派遣医療チーム(DMAT)体制整備事業408の内数、次世代育成支援対策施設整備交付金10,596の内数、保育所等整備交付金63,791の内数、社会福祉施設等施設整備費補助金6,812の内数、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金1,167の内数、社会福祉事業施設等交付事業利子補給金3,516の内数、地方改善施設整備費補助金443の内数、生活困窮者就労準備支援事業費等補助金46,213の内数、地域保健総合推進事業費(研究企画分科会)23の内数	

(国費、単位:百万円)

府省庁名	主な実施内容	(上段) 令和3年度概算要求総額	(参考) 前年度当初予算 (3か年緊急対策を除く)	対前年度比
		(下段) その他予算額が特定できない施策関係		
農林水産省	農業水利施設等の耐震化・老朽化対策・長寿命化対策・突発事故対応、山地防災力の強化のための総合的な治山対策、農山漁村における湛水被害防止やハザードマップの作成等の防災・減災対策、漁港施設の地震・津波対策、海岸保全施設の整備、海岸防災林の整備・維持管理、農道・林道等の老朽化対策等の推進、農地・森林等の国土保全機能の維持・発揮のための共同活動等に対する支援、農山漁村における再生可能エネルギーの導入支援	623,418(※)	527,908	1.18
	卸売市場の防災対応、地域間交流拠点施設等の耐震化、森林の国土保全機能の維持・発揮のための木材需要創出に対する支援、山地災害に対する地域の防災体制の強化 等	強い農業・担い手づくり総合支援交付金24,497の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策1,990の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策10,614の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,931の内数、浜の活力再生・成長促進交付金7,000の内数、漁港機能増進事業2,000の内数	強い農業・担い手づくり総合支援交付金20,263(3か年緊急対策分243を除く)の内数、農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策2,128の内数、食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス産業都市施設整備等2,534の内数、林業・木材産業成長産業化促進対策8,604の内数、木材産業・木造建築活性化対策1,310の内数、浜の活力再生・成長促進交付金2,004の内数	
経済産業省	災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点の整備、災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進、ロボット・ドローンが活躍する省エネルギー社会の実現プロジェクト、メタンハイドレートの研究開発、天然ガスの環境調和に資する利用促進、工業用水道事業 等	56,924	27,222	2.09
	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営、石油備蓄事業、国家備蓄石油増強対策、製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援、石油・ガス供給等に係る保安対策調査、次世代燃料供給体制構築支援	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1,000の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金61,234の内数、石油備蓄事業補給金25,977の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業616の内数、石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費557の内数、次世代燃料供給体制構築支援事業費275の内数	東アジア及び我が国の知見を活用した災害に強いインフラ整備等に向けた政策研究(東アジア経済統合研究協力事業費)1,000の内数、国立研究開発法人産業技術総合研究所運営費交付金62,687の内数、石油備蓄事業補給金25,977の内数、国家備蓄石油増強対策事業費92の内数、製造業の緊急時対応力を高める事業継続計画策定支援事業616の内数、石油・ガス供給等に係る保安対策調査等委託費56の内数、石油ガスの流通合理化及び取引の適正化等に関する支援事業補助金16の内数、次世代燃料供給体制構築支援事業費275の内数	
国土交通省	あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換、集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進、海岸保全施設の整備、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築(ミッシングリンク解消等)の推進、無電柱化の推進、避難機能を備えた物流施設等の整備支援、広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保、高潮・高波等による港湾内の被害軽減対策、港湾施設の耐震・耐波性能の強化、暴風による船舶走離への対応、空港施設の耐震化・浸水対策・老朽化対策、鉄道施設の防災・減災・老朽化対策、航路標識の強靱化、密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進、延焼防止等に資する緑地の確保等、避難地等となる公園、緑地、広場等の整備、気象災害に対する防災対応・支援の推進、大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保、宅地の耐震化の推進、安定的な位置情報インフラの提供のためのGNSS連続観測システム(電子基準点網)の推進、防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進、海上保安施設の整備	3,066,731(※)	3,014,393	1.02
環境省	浄化槽の災害対応力の強化、地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 他	102,470(※)	64,111	1.60
	自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上、森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備、災害に強い浄化槽の整備、一般廃棄物処理施設の防災機能の向上等、災害廃棄物対策指針に基づく自治体による災害廃棄物処理計画の作成支援	生物多様性国家戦略推進費45の内数、自然生態系を基盤とする防災減災推進費87の内数、自然公園等事業7,755の内数、自然再生活動推進費11の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費19の内数、国立公園等施設利用環境整備事業1,602の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費2,700の内数、鳥獣保護管理強化事業費300の内数、次世代の鳥獣保護管理担い手育成事業費30の内数、循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)9,106の内数、循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)30,836の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業3,364の内数、激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業12,500の内数、気候変動影響評価・適応推進事業90の内数、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業16,665の内数(※)	生物多様性国家戦略推進費45の内数、自然公園等事業7,755の内数、自然再生活動推進費9の内数、サンゴ礁生態系保全対策推進費20の内数、国立公園等施設利用環境整備事業639の内数、指定管理鳥獣捕獲等事業費100の内数、鳥獣保護管理強化事業費330の内数、循環型社会形成推進交付金(浄化槽分)9,196の内数、循環型社会形成推進交付金(廃棄物処理施設分)30,783の内数、大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業2,564の内数、激甚化する災害に対応したエネルギー自給エリア等構築支援事業8,000の内数、建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業9,850の内数	
防衛省	迅速な情報収集・通信伝達態勢の維持・整備、大規模風水害への対応態勢の整備、災害廃棄物処理の対応態勢の整備、感染症対応能力の向上、駐屯地・基地施設の機能強化、生活支援等の態勢の整備、特殊災害への対応態勢の充実、災害派遣即応態勢を向上させるための措置、人員・物資の輸送態勢の維持、災害派遣時の対応能力を高める措置、防災・災害対応に必要な通信インフラの麻痺・機能停止を回避するための経費	265,656	198,365	1.34
合計		4,414,633	4,057,426	1.09
		(うち公共事業関係費) 3,593,366	(うち公共事業関係費) 3,453,495	1.04

(※) 緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

注1: 各府省庁においては、上記のほか業務継続計画への対応等に必要な一般行政経費等がある。

注2: 事業費の内数として予算額が特定できない施策について、事業費全額が国土強靱化関係予算に該当するものではないことから、合計額には含まない。

注3: 本資料の計数は、整理の結果、異同を生じることがある。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊、大規模火災などによる多数の死傷者の発生を回避する

○住宅・建築物、学校、社会福祉施設等の耐震化等の促進

国土交通省
 ・住宅・建築物 1,154億円の内数(※)(1,130億円の内数)
 防災・安全交付金 7,847億円の内数(※)
 (7,847億円の内数)

文部科学省
 ・学校 2,639億円の内数(※)(672億円)
 厚生労働省
 ・社会福祉施設等(児童福祉施設・障害福祉施設・介護施設)
 854億円の内数(859億円の内数)

法務省
 ・矯正施設の防災減災対策
 340億円(165億円)



○密集市街地対策の推進

国土交通省 1,154億円の内数(※)(1,130億円の内数)
 防災・安全交付金 7,847億円の内数(※)
 (7,847億円の内数)



○CLT(直交集成板)等の開発・普及

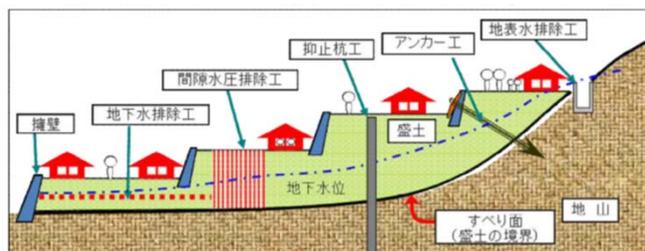
農林水産省 19.3億円の内数(13.1億円の内数)
 国土交通省 80.7億円の内数(90.7億円の内数)



CLT等の利用環境整備・普及や、先導的な木造建築物の整備等を支援する。

○宅地耐震化推進事業

国土交通省
 防災・安全交付金7,847億円の内数(※)
 (7,847億円の内数)



大規模盛土造成地の滑動崩落による被害を防止するため、大規模盛土造成地の変動予測調査及び防止対策を推進する。

○帰宅困難者対策に資する公園緑地の活用

国土交通省 防災・安全交付金7,847億円の内数(※)
 (7,847億円の内数)



大都市部における帰宅困難者のための休憩・情報提供等の場となる公園緑地(帰宅支援場所)の整備について、地方公共団体における取組を支援する。

○避難地等となる公園、緑地、広場等における老朽化対策の推進

国土交通省 防災・安全交付金7,847億円の内数(※)
 (7,847億円の内数)



大規模地震による市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地等となる公園、緑地、広場等における防災機能の発現に資する公園施設について、地方公共団体における老朽化対策を支援する。

注:()内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

(※) 緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

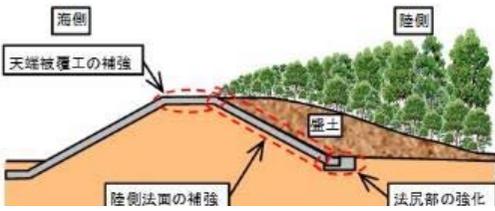
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

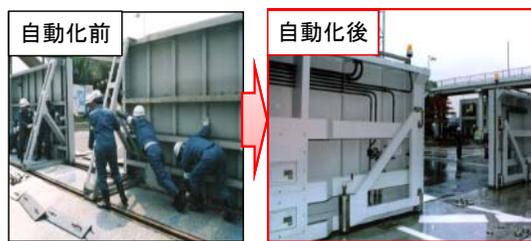
広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生を回避する

○大規模津波等に備えた対策の推進

農林水産省 1,181億円の内数(※) (983億円の内数)
国土交通省 8,071億円の内数(※) (8,071億円の内数)

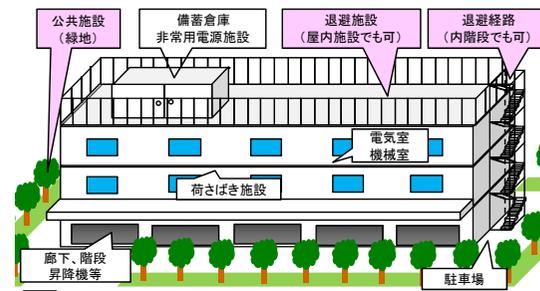


粘り強い海岸堤防(緑の防潮堤含む)の整備



水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化

○港湾における津波避難対策の実施



支援対象施設の例 支援要件を満たすために必要な施設

国土交通省
1,145億円の内数等(※)
(1,182億円の内数等)

避難機能を備えた物流施設を整備する民間事業者に対して、(一財)民間都市開発推進機構を通じた支援を行う。

○避難路・避難施設等の整備

農林水産省 4,113億円の内数(※) (3,532億円の内数)
国土交通省 防災・安全交付金7,847億円の内数(※) (7,847億円の内数)



大規模津波発生時においても迅速な避難が可能となるよう、高台への避難路・避難施設の整備を促進する。

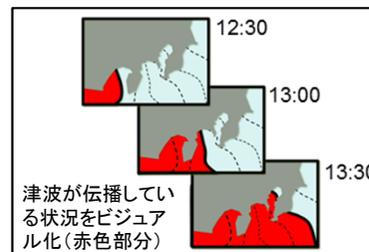


防災拠点となる防災公園 避難地となる防災公園

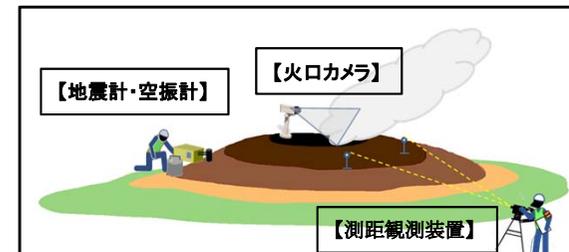
大規模地震による建物の倒壊や市街地火災から人命の保護を図るため、住民の緊急避難の場や最終避難地等となる公園、緑地、広場等の整備について、地方公共団体における取組を支援する。

○大規模地震災害・火山災害に備えた監視体制の確保

国土交通省 10.2億円(※) (0.5億円)



津波避難の緊急性がより分かりやすく伝わるよう、文字情報だけでなくビジュアル化して提供



火山監視・観測用機器を更新し、水蒸気噴火の兆候把握や的確な噴火警報等の発表体制を維持

○海岸防災林の整備 農林水産省 1,803億円の内数(※) (1,494億円の内数)



津波被害を想定した粘り強い海岸防災林の整備や、既存の海岸防災林を海岸侵食や病虫害等から保全するための取組を推進する。

注: ()内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

(※) 緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

直接死を最大限防ぐ

市街地等の浸水、土砂災害・火山噴火等による多数の死傷者の発生を回避する

○あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換

① 被害をできるだけ防ぐ・減らすための対策
雨水貯留機能の拡大
【国・道、企業、住民】
雨水貯留浸透施設の整備、ため池等の治水利用

② 被害対象を減少させるための対策
リスクの低いエリアへ誘導 / 住まい方の工夫
【国・道、企業、住民】
土地利用規制、誘導、移転促進、不動産取引時の水害リスク情報提供、金融による誘導の検討

③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策
土地のリスク情報の充実
【国・道】
水害リスク情報の空白地帯解消、多様な水害リスク情報を発信
避難体制を強化する
【国・道、市】
長期予測の技術開発、リアルタイム浸水・決壊把握
経済被害の最小化
【企業、住民】
工場や建築物の浸水対策、BOPの策定
住まい方の工夫
【企業、住民】
不動産取引時の水害リスク情報提供、金融商品を通じた浸水対策の促進
防災自治体の支援体制充実
【国・企業】
官民連携によるTED-FORCEの体制強化
防災水を早く排除する
【国・道、市等】
排水管路の整備、排水強化

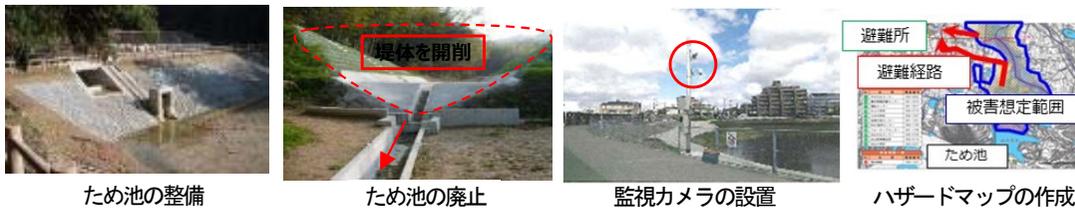
「流域治水」の施策のイメージ

○ため池のハード及びソフト対策の推進

国土交通省 5,027億円(※)
(4,837億円)
農林水産省 2,416億円の内数(※)
(2,131億円の内数)

農林水産省 3,880億円の内数(※) (3,332億円の内数)

気候変動による水災害リスクに備えるために、「流域治水」の考え方にに基づき、河川管理者等が主体となって行う治水事業等をより一層加速するとともに、「国・都道府県・市町村、企業、住民」など流域のあらゆる関係者で水災害対策を推進する。



令和2年6月に成立した「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」に基づき、ため池の防災工事等を集中的かつ計画的に推進する。

○集中豪雨や火山噴火等に対応した総合的な土砂災害対策の推進

国土交通省 1,155億円(※)
(1,147億円)

令和元年台風第19号や令和2年7月豪雨等の被害を踏まえ、長雨や集中豪雨等による斜面崩落や火山の噴火による土砂災害に対して、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を推進する。



地域の安全度向上に寄与する土砂災害対策

○防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進

【防災地理情報の整備】

【高精度な標高データの一元化】

国土交通省 16.5億円(※)
(16.2億円)

高精度な標高データを活用することで土砂災害が発生するおそれがある箇所抽出精度が向上

標高データの活用により抽出精度が向上

活用前 活用後

基盤となる地図情報を活用して防災地理情報を整備し、地形が持っている災害リスクを把握

国・地方公共団体等より集約し、一元化

災害リスクの把握が可能な防災地理情報、高精度な標高データの整備を行い、統合的な検索・閲覧・入手を可能とすることで、国民の防災意識向上や、発災時における適切な避難行動に寄与する。

○事前防災・減災に向けた治山対策等の推進

農林水産省 1,803億円の内数(※) (1,494億円の内数)



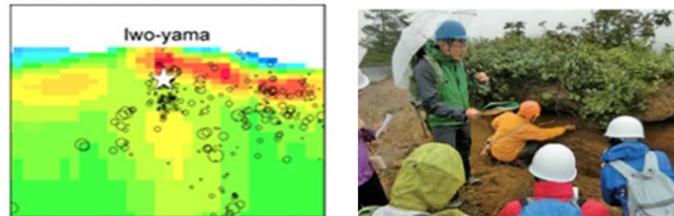
流木捕捉式治山ダムの設置

荒廃した森林の整備

気候変動に伴う短時間強雨の発生回数や総降水量が増加傾向にある中、山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、荒廃山地の復旧・予防対策、総合的な流木対策を推進する。

○火山研究の推進及び火山研究者の育成

文部科学省 6.6億円 (6.6億円)



比抵抗構造の把握

草津白根山での実習

火山災害の軽減に貢献するため、他分野との連携・融合を図り、「観測・予測・対策」の一体的な研究と火山研究者の育成を推進する。

注：()内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

(※) 緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

救助・救急、医療活動、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する

救助・救急活動等の不足、劣悪な避難生活環境等による被災者の健康状態の悪化・死者の発生を回避する

○緊急消防援助隊の活動体制の充実強化

総務省 61.5億円(53.1億円)



拠点機能形成車



NBC全面マスク



緊急消防援助隊全国合同訓練

- ・拠点機能形成車、化学剤、生物剤検知器等、NBC全面マスク、ヘリ動態管理システムの整備
- ・緊急消防援助隊全国合同訓練及び地域ブロック合同訓練の実施

○地域防災力の中核となる消防団及び自主防災組織等の充実強化

総務省 8.4億円(7.2億円)



発電機



投光器



マスク



感染防止衣



救命ボート



排水ポンプ



トランシーバー

(デジタル簡易無線機を含む)
補助対象資器材等(例)

無償貸付の資器材(例)

- ・消防団員への感染症対策資器材等の整備に対する補助(新規)
- ・救助用資器材(救命ボート、発電機、投光器、排水ポンプ等)の無償貸付
- ・企業・大学等との連携による女性・若者等の消防団加入促進支援事業 等

○警察用航空機等の整備

警察庁 92.0億円(53.3億円)

警察用航空機



警察用車両



警察用船舶



大規模災害等発生時に被害情報の収集、救助活動等を円滑に実施する。

○輸送機(C-2)の取得

防衛省 565億円(約253億円)



輸送機(C-2)

現有の輸送機(C-1)の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量を向上し、大規模災害時における被災地への展開に資する輸送機(C-2)を取得する。

○災害派遣医療チーム(DMAT)の養成

厚生労働省
全額事項要求
(4.1億円の内数)



被災地において医療関係者の絶対的不足が生じないよう、災害発生時に迅速な派遣が可能な災害派遣医療チーム(DMAT)の養成(研修)を行う。

○自衛隊統合防災演習の実施

(自衛隊統合防災演習、日米共同統合防災訓練、離島統合防災訓練)

防衛省 0.9億円(0.9億円)



離島統合防災訓練における輸送機による被災者輸送の様子

各種の大規模災害を想定し災害発生時における自衛隊の災害対処能力及び関係機関との連携要領の維持・向上を図る。

○消防防災施設の整備促進

総務省 13.7億円(13.5億円)



耐震性貯水槽



備蓄倉庫(地域防災拠点施設)



活動火山対策避難施設(退避壕、退避舎)

- ・耐震性貯水槽
- ・備蓄倉庫(地域防災拠点施設)
- ・活動火山対策避難施設
- ・救助活動等拠点施設
- ・広域訓練拠点施設
- 等の住民生活の安心・安全を確保するための消防防災施設整備を促進

注: ()内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

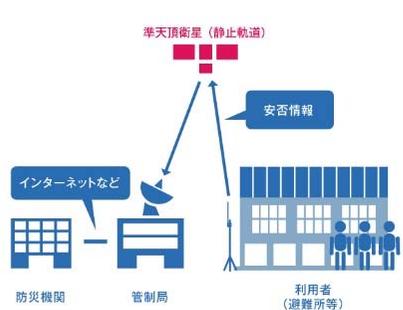
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する

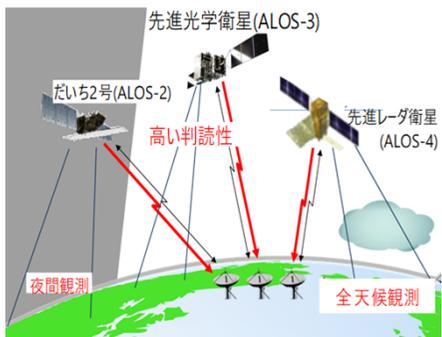
情報サービスが機能停止し、情報収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態を回避する

○人工衛星を活用した防災体制の強化

内閣府 準天頂衛星システムの開発・整備・運用 305億円(167億円)
 文部科学省 地球観測衛星の開発・運用 185億円(157億円)



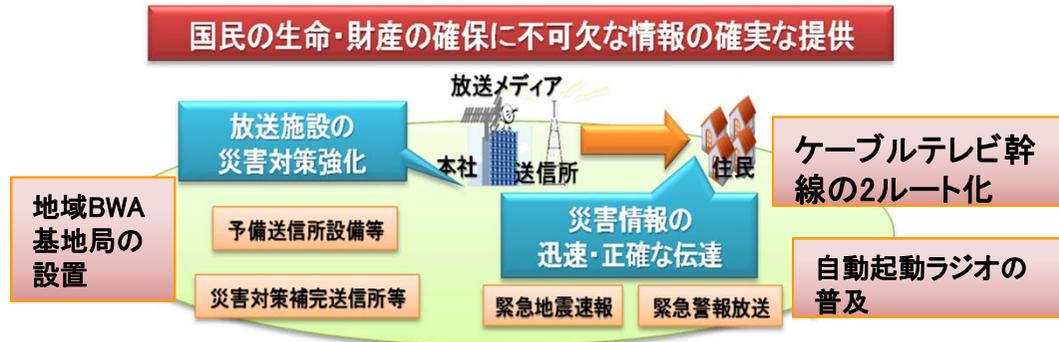
被災者の安否情報を準天頂衛星システムにより収集し避難所の防災機関等へ伝達する。



広域高分解能衛星の観測データを、被害状況の早期把握、復旧計画の速やかな立案等に活用する。
 ※ALOS-2, ALOS-4は夜間観測・全天候観測が可能

○災害対策としての放送ネットワークの整備支援

総務省 2.5億円(3.8億円)

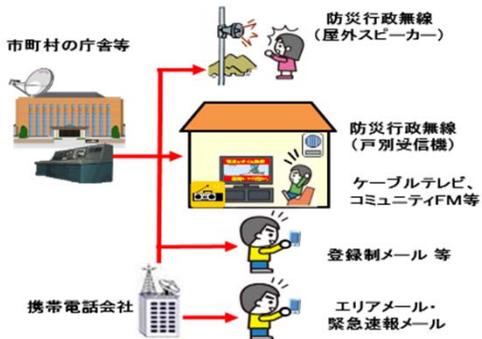


予備送信所設備等、災害対策補完送信所等、緊急地震速報設備等の整備を促進

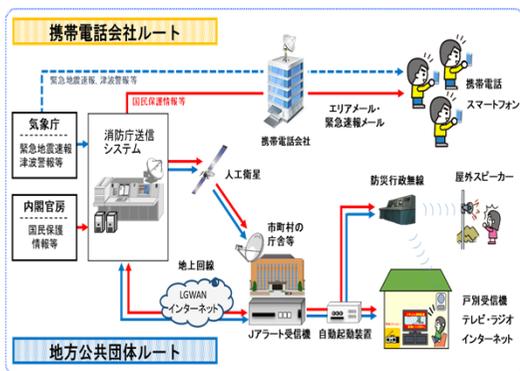
被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靭化を実現する。

○防災情報の伝達体制の強化

総務省 22.6億円(12.2億円)



情報伝達手段の多重化

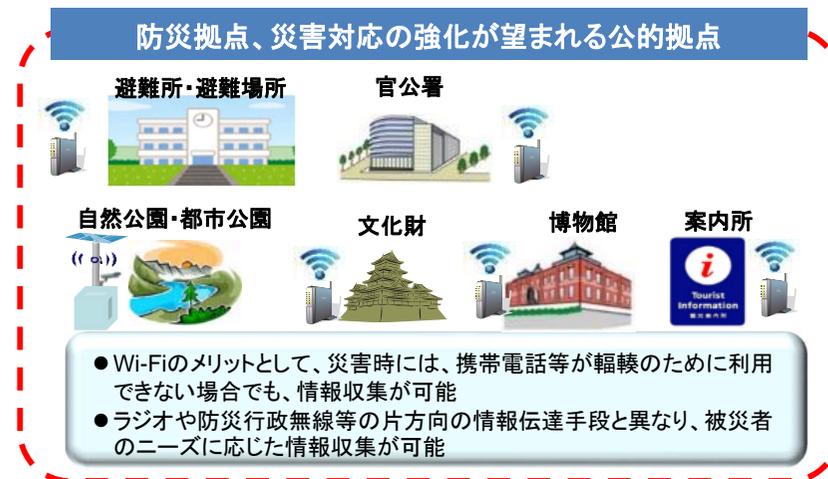


Jアラート発信

- ・防災行政無線の戸別受信機の導入促進（新規）
- ・防災情報システムの仕様等の検討に係る経費
- ・Jアラートの機能強化 等

○防災等に資する公衆無線LAN環境整備の推進

総務省 9.0億円(8.6億円)



防災拠点でのWi-Fi環境の整備を行うとともに、災害発生時の情報伝達手段確保のため、被災場所として想定され災害対応の強化が望まれる公的な拠点におけるWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体等に対し、その費用の一部を補助する。

注：（ ）内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

生活・経済活動を機能不全に陥らせない

エネルギーや上水道等のライフラインの機能停止を回避する

○社会的重要なインフラへの燃料タンク等の導入支援

経済産業省 50億円(28億円の内数)



災害対応型LPガスタンクの活用例

○災害時活動拠点施設における停電時エネルギー供給が可能なZEB化等推進に関する緊急対策



ZEB: ネット・ゼロ・エネルギー・ビル

環境省 166.7億円の内数
(98.5億円の内数)

○水道施設の耐震化等の推進

厚生労働省 395億円(※)(395億円)
(内閣府・国土交通省計上分を含む)

災害時においても安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう、水道施設の耐震化・老朽化対策等の推進を図る。



管路の老朽化が進行



基幹管路の耐震化



地震による管路の被災状況

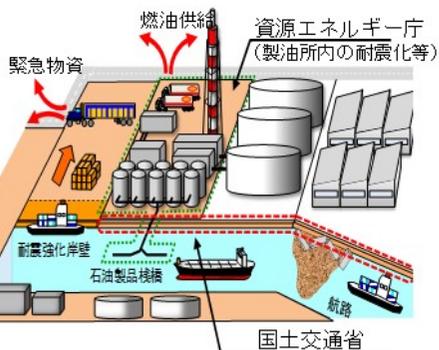
○災害時のエネルギー供給確保等

経済産業省 製油所等220億円の内数
(40億円)

国土交通省 1,145億円の内数等(※)
(1,182億円の内数等)

・製油所・油槽所の耐震・液状化対策等や大雨・高潮等を想定した製油所の排水設備の増強等を支援する。

・地域防災計画に基づき、防災拠点が災害時の緊急物資の受入拠点として機能するよう、岸壁等の耐震・耐波性能強化を実施する。



国土交通省

(民有護岸等の耐震改修促進)

○再エネ設備等の導入による避難施設等における災害時のエネルギー供給体制の確保

環境省 92億円(-)

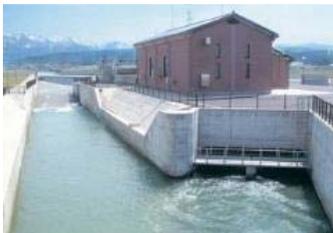


避難施設に設置した太陽光発電設備

地域防災計画により避難施設等として位置付けられた公共施設への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の温室効果ガス排出抑制に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

○農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギーの導入の促進

農林水産省 1,140億円の内数(※)(971億円の内数)



農業用水路を活用した小水力発電施設



木質バイオマス利用熱電供給装置



バイオガス発電・熱利用

○農業水利施設の耐震化・農村地域の排水対策

農林水産省 3,880億円の内数(※)(3,332億円の内数)



改修前



改修後

頭首工の耐震強化



排水機場の整備

注: ()内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

(※) 緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

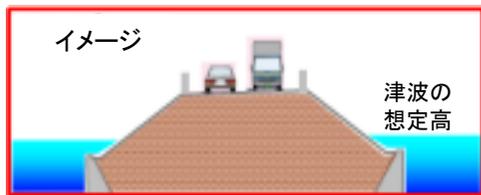
○重点化すべきプログラム等における主要施策例

生活・経済活動を機能不全に陥らせない

交通ネットワーク、サプライチェーンの寸断等を回避する

○強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築(ミッシングリンク解消等)の推進 ○災害に備えた交通安全施設等の整備

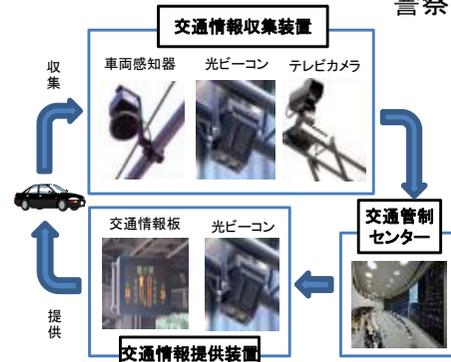
国土交通省 12,619億円の内数(※) (12,389億円の内数)



迅速な復旧・復興のため、ミッシングリンクの解消等により強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築を推進する。



停電の際、予備電源を常設し、信号機等に電力供給



住民の避難経路や緊急交通路を的確に確保

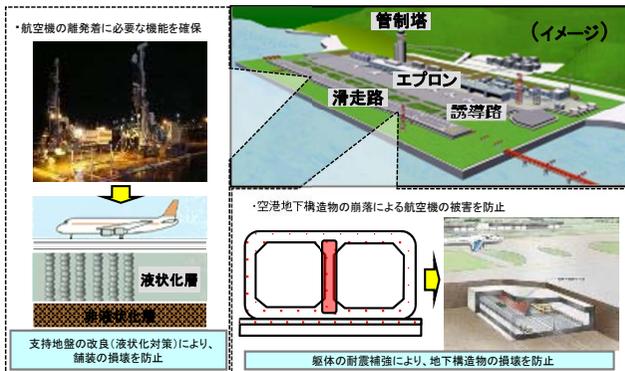
警察庁 84.9億円(78.9億円)



老朽化した交通安全施設

○空港施設の耐震化・浸水対策

国土交通省 1,145億円の内数(※)
(1,182億円の内数)



○無電柱化の推進

国土交通省
12,619億円の内数(※)
(12,389億円の内数)



電柱の倒壊による道路閉塞

○鉄道施設の防災・減災対策



鋼板巻きによる耐震対策



法面防護工による土砂流入防止対策

国土交通省
24.3億円の内数(※)
(25.5億円の内数)

○港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保

国土交通省 1,145億円の内数等(※) (1,182億円の内数等)

○効果的な航路啓開等に係る関係機関等の連携の強化等

国土交通省 1,145億円の内数(※)
(1,182億円の内数)



瀬戸内海の狭隘部における船船航行状況



東日本大震災における航路啓開状況

非常災害時において、港湾に至る緊急物資等の海上輸送路を確保するため、航路啓開計画等を踏まえた航路啓開訓練の実施により航路啓開体制の強化を図る。



緊急物資輸送訓練



港湾BCPに基づく机上訓練

非常災害時における国土交通大臣による港湾施設の管理制度や港湾管理者、関係機関等と連携した訓練結果を踏まえ、港湾BCPの改善を図るなど、円滑な被災地支援体制を強化するとともに、高潮浸水等による港湾機能停止を回避するため、コンテナターミナル等の浸水対策等を実施する。

注: ()内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

(※) 緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

○重点化すべきプログラム等における主要施策例

横断的分野への対応

リスクコミュニケーション・人材育成

○「世界津波の日」を推進するための国際機関と連携した普及啓発活動や津波防災訓練の実施等



津波防災訓練



女性行政官への研修

外務省 24.7億円(17.9億円)、
内閣府 3.0億円の内数(2.9億円の内数)

- ・世界各地における「世界津波の日」シンポジウム等の普及啓発活動を推進
- ・自然災害に脆弱な低所得国における津波防災訓練の実施
- ・津波防災に関する女性行政官へのリーダーシップ研修の実施

○防災教育や普及啓発活動、津波防災訓練の充実

文部科学省 2.1億円(2.1億円)
内閣府 2.0億円(1.2億円)



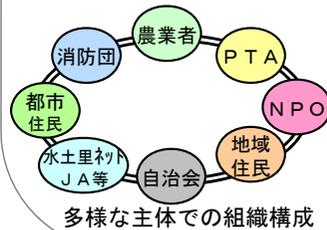
地方公共団体職員への研修



保育所・小学校・中学校合同避難訓練

○農山村コミュニティの維持・活性化

農林水産省 759億円(748億円)



地域の共同活動



田んぼダムの取組

老朽化対策

○インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進

国土交通省 7,176億円(※)(6,982億円)
農林水産省 4,446億円の内数(※)
(3,790億円の内数)

<橋梁>



橋梁点検車を使った橋梁点検



炭素繊維シートによる補修

<漁港>



岸壁・鋼製矢板の腐食対策

<水路>



断面補修

研究開発

○E-ディフェンス(実大三次元震動破壊実験施設)を活用した耐震技術研究

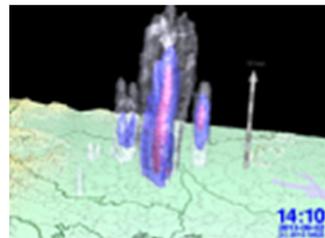
文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所
82億円の内数(76億円の内数)



E-ディフェンスを用いた耐震技術の研究開発

○地震・火山・風水害・雪氷災害の基盤的観測・予測研究等

文部科学省
国立研究開発法人防災科学技術研究所
82億円の内数(76億円の内数)



気象レーダーによる積乱雲観測

地震・津波・火山活動の観測・予測研究や気象災害観測・予測技術の高度化等

○重点研究領域における基礎・基盤的研究(構造材料領域等)

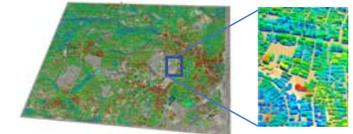
文部科学省
国立研究開発法人物質・材料研究機構
物質・材料研究機構運営費交付金
195億円の内数(138億円の内数)



「JPタワー名古屋」に配置された制振ダンパー
安全・安心な社会構築の実現を目指し、高品質なマテリアルデータの創出・蓄積・活用を促進し、構造材料の高性能化・高信頼性化に向けた研究を推進する。

○スーパーコンピュータを用いた地震や津波、豪雨等の災害予測

文部科学省
スーパーコンピュータ「富岳」の開発等
517億円(205億円)



巨大地震による長周期地震のシミュレーションによる政府の防災対策への検討に貢献するほか、地震や津波による複合災害や豪雨や台風などの気象現象の高精度かつリアルタイムな予報についての研究開発を実施する。

注：()内は、令和2年度当初予算額(3か年緊急対策を除く)。

(※)緊要な経費として、所要額を計上しているものの他に、事項要求するものがある。

(参考)重点化すべき15のプログラム

基本目標	事前に備えるべき目標	番号	プログラムにより回避すべき起きてはならない最悪の事態
I. 人命の保護が最大限図られる II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けずに維持される III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1 直接死を最大限防ぐ	1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生
		2	広域にわたる大規模津波等による多数の死傷者の発生
		3	突発的又は広域かつ長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生
		4	大規模な火山噴火・土砂災害(深層崩壊)等による多数の死傷者の発生
	2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	5	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
		6	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
		7	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
	3 必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	8	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態
	4 経済活動を機能不全に陥らせない	9	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による国際競争力の低下
		10	太平洋ベルト地帯の幹線が分断する等、基幹的陸上海上交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
		11	食料等の安定供給の停滞
	5 ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	12	電力供給ネットワーク(発電所、送配電設備)や都市ガス供給、石油・LPガスサプライチェーン等の長期間にわたる機能の停止
		13	上水道等の長期間にわたる供給停止
	6 制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	14	地震に伴う市街地の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
		15	農地・森林等の被害による国土の荒廃